

福浜議員 要望項目一覧

平成29年度当初分

要望項目	左 に対する 対応方針等
<p>1 農業関連</p> <p>露地栽培が主流の本県農業だが、昨今の温暖化等を鑑みれば、従来の知識や経験に基づくだけでなく、データの収集分析と活用が求められる。こうした農業分野でのIT活用の強化を県として支援するよう要望する。</p>	<p>農業試験場等の県試験場では、過去の気象データ解析を基に「メッシュ気象図」を作成し、水稻の刈り取り適期予測や梨の開花期予測データを生産現場に提供しながら、営農支援に取り組んでいる。また、新技術動向や先進事例の研究・情報共有に関し、大学や生産団体、試験研究機関（県試験場、農研機構）等とともに「とっとり農業イノベーション連絡協議会」を設置（H27.4）した上で活動を行っており、現場ニーズに応じたIT活用支援にも今後取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の収益性向上を実現する超省力水稻栽培の確立 2,314千円 ・きぬむすめの等級・食味の高位安定化栽培技術の確立 1,918千円 ・ナシの気候変動に対する適応技術の確立 2,258千円 ・園芸産地活力増進事業 83,812千円
<p>2 林業関連</p> <p>木材の切り出しコスト軽減につながる「路網整備」について国の支援強化を引き続き求めていくよう要望するのとあわせ、「林道」につながる「農道」の拡幅・修繕・補強についても一体的に整備が図られるよう体制作りを要望する。</p>	<p>林道整備については、引き続き国に対して必要な予算を十分確保するよう要望していく。農道等の整備について、県では「しっかり守る農林基盤整備交付金」により農林道などの農林業生産基盤の小規模な整備・補修を支援しているところであるが、今後、具体的な実情を伺いながら必要な施策を関係者と一緒になって検討していきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しっかり守る農林基盤整備交付金 205,000千円
<p>3 水産関連</p> <p>養殖を含む栽培漁業は、天候に左右されず採算が見込める有力な収入源。港湾を活用した栽培漁業についての支援を強化するよう要望する。</p>	<p>十分に活用されていない漁港・港湾内での養殖や畜養の実現に向けた調査研究を行うよう当初予算で検討している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港内養殖可能性調査事業 8,129千円
<p>4 医療関連</p> <p>2～3日に一度治療が必要な透析患者の安心感を高めるため、大規模災害を想定した代替透析施設の掌握と移手段の確保について、「想定外」が起きないよう要望する。</p> <p>合わせて成人の8人に1人が該当すると言われる慢性腎臓病（CKD）対策として、広報と啓発活動の一層の強化を要望する。</p>	<p>災害時でも透析医療が継続されるよう、透析医療に特化した災害医療コーディネーターを平成26年度から設置（全県担当1名、各圏域担当各1名の計4名）しており、各圏域の医療機関では保健所を中心に、災害時の受入調整等の体制整備をしている。</p> <p>さらに、平成27年4月に「災害時における透析医療の活動指針」を透析医療機関に提示して、災害時の患者家族への的確な医療情報の提供、医療機関への搬送ルートの確保など、医療提供体制の確保に努めている。</p> <p>このたびの1月23日の智頭町を中心とした大雪の際、ご自宅から医療機関への交通手段が閉ざされた方、高速バス及び特急車内（大原駅）で立往生された方の計10名に対して、医療機関、町、消防等と連絡調整等を行い、鳥取及び岡山県内の医療機関に、渋滞の中、救急搬送等を行い、透析治療を継続した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害医療対策推進費 9,092千円
<p>5 福祉関連</p> <p>○支援が必要な住民の見守りや災害時の避難誘導等に</p>	<p>鳥取県中部地震を踏まえて、共助による住民相互の避難支援の重要性が改めて認識され、住民の防災意識が高まっていることから、市町村社協を核とし、支え愛マップの手法を活用した住民主体の災</p>

要望項目	左に対する対応方針等
<p>において「支え愛マップ」の作成は極めて高い効果が期待できる。しかし、県内で「支え愛マップ」を作成した団体（地区・町内）は419団体と全体の15%不足。取り組みの推進強化を要望する。</p>	<p>害時の防災体制の強化を図ることを当初予算で検討している。</p> <p>なお、この取り組みを推進するため、支え愛マップづくりに取り組んだ自治会等の他自治会等に対する普及啓発(助言等)、支え愛マップを活用した要支援者対策に係る関係者連絡会の開催、支え愛マップの事例集作成などを検討している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における支え愛地域づくり推進事業 7,250千円
<p>○近年、人口減と老人クラブ加入率低下により、単位老人クラブの中には県補助の前提となる「概ね30人以上」を確保できない所もある。そこで「概ね20人以上」にするなど、条件緩和を要望する。</p>	<p>高齢者の社会貢献活動、健康づくり活動を推進するために老人クラブの活動は重要と認識している。</p> <p>このため、単位老人クラブの補助対象クラブについて、規定の会員数(概ね30人以上)に達していない場合でも、各市町村の補助に応じて支援をしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき高齢者クラブ活動支援補助金 49,836千円
<p>6 教育関連</p> <p>○「幼児教育の質向上」における私立幼稚園の役割は大きい。運営の安定化や教職員の処遇改善を図るため、鳥取県私立幼稚園運営費補助金の園児一人当たりの平均単価が、全国平均を上回るよう支援の拡充を要望する。</p>	<p>私立幼稚園の教育水準の維持向上と教職員の人材確保及び資質の向上を図るため、教員の処遇改善を実施する園に対して、運営費補助の上乗せを行うことを検討している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園運営費補助金 436,507千円 (うち 処遇改善加算分 12,570千円)
<p>○県外からの生徒受け入れは、中長期の県内定住と合わせ短期の経済効果も期待できるため積極的に進めるべきと考えるが、学生寮の不足が隘路のひとつとなっている。</p> <p>そこで、公共施設(県・市町村等)の空き施設について、私学と県立に通う県外生が共同利用できる学生寮として改修・整備を検討するよう要望する。</p>	<p>目的を持った県外生徒の入学による学校の一層の魅力化を期待し、平成30年度からは現在募集生徒数の5%以内としている県外募集受入人数の拡大を検討しており、次年度からは、県全体での県外生徒に対する積極的な広報活動を充実させていくこととしている。</p> <p>一方で、受入生徒の生活面の保障が課題であるが、当面は、民泊または民間施設の借上げ、既存施設の改修などで対応し、今後の受入状況の推移を踏まえながら、公私共同利用の学生寮の整備も1つの選択肢として、受入環境整備の充実を検討していくこととしている。</p>
<p>○小・中・高体連主催大会時と比較して、各競技協会主催大会の場合、会場使用料の負担割合が高いと聞く。仮にそうであるなら、社会体育に移管された小学生大会については、小体連と同様の支援を要望する。</p>	<p>公の施設の利用にあたっては、利用者は応分の負担をするのが原則であるが、教育に関する活動を行う団体である小・中・高体連が行う運動会、競技会等のスポーツ行事で利用するときで、市町村単位以上の規模で行われるものについては、社会体育施設の使用料の減免を行っているところ。</p> <p>社会体育施設を安定的に運営していくという大きな課題もあるが、まずは各社会体育施設の利用・減免の実態、関係競技団体の実情などの現状を把握した上で対応を検討したい。</p>
<p>7 クマ対策関連</p> <p>長野県軽井沢町にあるNPO法人ピッキオがクマ対策で成果を上げている「ベアドッグ」(クマ対策犬)の取り組みについて、クマを殺さないクマ対策の先駆的取り組みであり、鳥取県でもモデル導入するよう要望する。</p>	<p>ツキノワグマ保護管理計画について、今年度内改訂に向けて現在作業を進めており、地域住民や自然保護関係者など幅広い層の意見を聴取の上、計画に反映させることとしている。</p> <p>全国的にも先駆的な試みである「ベアドッグ」の取組の本県への導入が可能かどうか、まずは情報収集に努める。</p>

要望項目	左に対する対応方針等
<p>8 情報系関連</p> <p>今後 I O T（モノ・コトのインターネット）が普及すると、「メインサーバー」と現場とを直接結んで情報を処理していく現状型では回線パンクが容易に想定される。そこでユーザーに近い位置で情報処理を行う「エッジ・コンピューティング」の存在意義が大きくなる。そこで鳥取県の情報ハイウェイと連携した「エッジ・コンピューティング」の早期導入に向けて、関係機関・企業等と検討する場を設けることを要望する。</p>	<p>I O T（モノ・コトのインターネット）の概念や技術は社会に大きな変革をもたらし、産業発展に大きく寄与することが想定されることから、その推進に寄与するエッジ・コンピューティングについても、鳥取情報ハイウェイの活用の視点も含めながら、関係機関や企業等と検討を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端 I C T（情報通信技術）・ロボット活用ビジネス創出支援事業 37,713千円 ・鳥取情報ハイウェイ管理運営事業 211,118千円
<p>9 公共発注関連</p> <p>県による発注について、例えばコンピュータのリース契約など、県内中小企業にとっては多すぎるロットによる発注の実施・検討が行われていると聞く。県内中小企業の振興のため、県内中小企業の実情に配慮した発注が行われるよう要望する。</p>	<p>県が発注するコンピュータ関連のリース契約においては、効率性やコスト面等を考慮しつつ、鳥取県産業振興条例に基づいて県内中小企業が応札しやすいように対応しており、引き続き、業務内容に応じて適宜判断していく。</p> <p>【参考】</p> <p>県立学校におけるコンピュータ等のリース契約については、学校単位等による個別発注を見直し、平成20年度から、順次、東部・中部・西部の地区ごとによる発注形態をとっています。</p> <p>なお、県立学校非常勤教職員用のパソコン賃貸については、調達台数が比較的小規模のため、平成28年度から県内全体で一括発注を行ったものです。</p>